

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養
 機 関 名 : 大阪大学
 主たる研究科・専攻等 : 医学系研究科・医科学専攻
 取 組 代 表 者 名 : 磯 博康
 キ ー ワ ー ド : 保健医療行政、医学統計、リスクマネジメント、国際保健学、法医学

I. 研究科・専攻の概要・目的

大阪大学大学院医学系研究科規程

第1条 2 本研究科は、次の各号を理念に掲げ、高度な倫理観及び深い教養に裏付けられた創造性豊かな医療人及び医学・保健学研究者を養成することを目的とする。

- (1) 世界の医療、医学、保健学及び生物学の発展への貢献
- (2) 健康で質の高い生活を保障する地域医療の推進
- (3) 次世代を担う優秀な人材の育成への尽力

本専攻は、上記第1条 2-(1)に掲げる医科学研究者の育成、2-(2)において主導的役割を果たすことのできる人材の育成、及び2-(3)の医学・保健学教育者の育成を目的とする。これらの人材には医療倫理やコミュニケーション学についての知識・技能が必須であることは言うまでも無いが、2-(2)においては、その対象が患者、医療チームスタッフ、地域社会、国際社会などであり、人間社会の枠組みを律する人文社会科学系の知識・技能も求められる。従って、本専攻の学生、とりわけ2-(2)を志す学生に対しては、体系的教育によって法学、経済学、社会学を包含した社会医学に関する知識の蓄積とその応用力の涵養が求められる。

これらの教科はこれまで一般教養科目として大学入学直後に行われてきたが、それらは大学入学直後の学生には魅力的ではなく、また「健康で質の高い生活を保障する地域医療の推進」の中核を担う人材に求められるものとしては不十分であった。そこで、本専攻としては特に医療系の社会活動に必要な人文社会科学系の知識と技能を充実させることを目的として本教育プログラムを立案した。

II. 教育プログラムの概要と特色

[教育プログラムの概要]

医科学専攻の対象は、原則的に医学科以外の四年制学部・学科を卒業した者であることから、入学年次の前期に医学の基礎的知識を履修させるために医学分野の諸概論（人体形態機能学、分子医学、病理病態学、集団社会医学、臨床医学）を必修として課し、入学年度の後期から各研究室でのセミナー・勉強会に参加しながら課題研究に取り組むカリキュラムで教育が行われてきた。しかしながら、研究科規程の第1条2-(2)に掲げる医療系の人材の育成には、人間社会の枠組みを律する人文社会科学系の知識・技能の教育が必要である。また、わが国では少子高齢社会を迎え、医療現場での改革が進められている現在、医科学の専門知識、技能の習得のみならず、健康医療分野の諸問題に対処し解決する能力が益々求められている。

そこで、本教育プログラムは、医科学専攻に社会医学講義として、新たに14科目を開講し、かつ従来の課題研究に、健康医療関連施設の実習、インターンシップや、国内学のフィールド調査を組み入れ、専門応用能力、プロジェクト企画・マネジメント能力、健康医療問題の解決能力の涵養を行うとともに、学生の修士課程修了後のキャリアパスの幅を広げることを目的とした。さらに、平成20年度には社会人入学制度として、土曜日や平日夕刻の講義等を開講し、医療系大学の卒業者のみならず、医療系事務等に従事する社会

人に対しても門戸を開放する。そして、多様なバックグラウンドを有する学生の教育を系統的に行い、健康医療の諸問題の解決能力に富んだ医科学専門家の育成を行う。

医科学専攻の現状のカリキュラムと本教育プログラムによる改変後のカリキュラムを右図に示す。

対象学生：

履修プロセスとして、まず、対象学生は、従来の医科学関連分野の大学の卒業生（保健学、農学、薬学、理学、工学等）に加えて、社会人（医療系大学の卒業生、医療系事務者等）とする。

履修指導：

医学分野の諸概論を履修後、健康医療の諸問題の解決能力の涵養のため、基本となる講義科目として、倫理学、コミュニケーション学、疫学・医学統計学、等に関する総論を選択履修することができる。さらに、問題解決能力の涵養のための、応用的な講義科目として、健康マネジメント分野、医療マネジメント分野、人文社会科学分野の講義を選択履修することができる。

研究指導：

一年次の後期、二年次の前期、後期の課題研究においては、従来の実験が中心の課題研究に、健康医療関連施設における実習、インターンシップや国内学外のフィールド調査を積極的に取り入れる。その際、複数指導教官体制を維持するとともに、WEB・メール等の指導体制を強化して、社会人学生の研究指導の強化を図る。

修了後の進路：

修了後の進路としては、企業、研究所の就職や博士課程大学院の進学以外に、行政、司法、医療機関、国際保健機関等、多様な進路の開拓につなげる。

図1 改変前

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年次	医学分野概論講義				課題研究							
2年次	課題研究										研究論文 (発表・提出)	

改変後

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年次	医学分野概論講義				課題研究(インターンシップ・フィールドワークの活用)							
	① 1~4時限 社会医学講義(一般学生)											
	① 5時限 社会医学講義(一般学生・社会人)											
	② 土曜日 社会医学講義(社会人)											
2年次	課題研究(インターンシップ・フィールドワークの活用)				② 1~4時限 社会医学講義(一般学生)				研究論文(発表・提出)			
	②③ 5時限 社会医学講義(一般学生・社会人)											
	③ 土曜日 社会医学講義(社会人)											

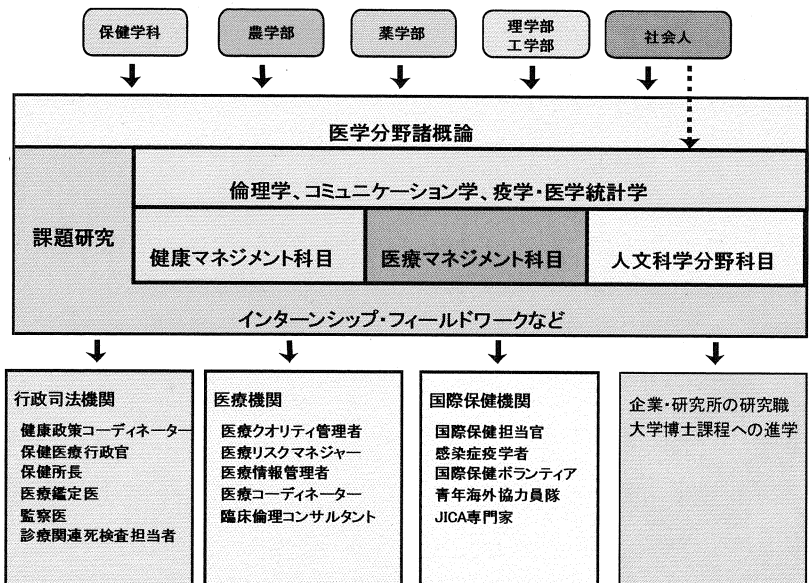


図2

III. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したカリキュラム等の整備

本プログラムでは、専門応用能力、プロジェクト企画・マネジメント能力、健康医療問題の解決能力の涵養を行うとともに、学生の修士課程修了後のキャリアパスの幅を広げることを目的に、医科学専攻に社会医学講義として、医療倫理学、コミュニケーション学、疫学・医学統計学総論の共通選択科目に加えて、健康マネジメント分野、医療マネジメント分野、人文社会科学分野を選択科目として開講し、かつ従来の課題研究に、健康医療関連施設の実習、インターンシップや、国内学のフィールド調査を組み入れるカリキュラムを策定した。

具体的には、一年次の前期には、人体形態機能学、分子医学、病理病態学、集団社会医学、臨床医学の概論などの医学分野概論講義（必修、平日 8:50-16:10 に実施）を行い、一年次の 5 時限目（16:30-17:50）

6 時限目 (18:00~19:30)、一年次後期と二年次の前期には、課題研究に加えて、健康マネジメント分野、医療マネジメント分野、人文社会学分野などの社会医学分野の履修選択科目を開講した。

社会人に関しては、医学分野概論講義 (必修) を 2 年にわたって履修することも可能とした。また、土曜日と平日夕刻の授業を開講することで、社会人として長期休暇をとることなく履修可能なカリキュラムを提供した。

平成 19 年度は、「健康政策学総論」、「知的財産権法入門」、「医療経済・経営入門」、「疫学総論」の 4 科目を先行して開講した。平成 20 年度、21 年度には、社会医学講義 (疫学総論、疫学各論、健康政策学総論、健康政策学各論、医事法、知的財産法、経済学・経営学の基礎理論、環境健康リスク論、法医学概論、国際感染症学、医療安全・クオリティマネジメント学総論、医療経済・経営入門、法臨床医学、精神・身体健康増進医学各論) 14 科目を開講し、他学科とも連携し、本プログラムの趣旨に合致する科目についても単位を認定するものとした。

高度副プログラム

大阪大学では、平成 20 年 4 月から所属する研究科 (専攻) のカリキュラムに加えて、幅広い分野の素養を身につけるとともに高度な専門性を獲得する機会を与え、また勉学意欲を喚起することを目的とした教育プログラムを本学大学院の共通な制度として実施している。各プログラムでは所定単位数を修得することでプログラム修了認定証が授与される。

本プログラムにおける高度副プログラム

<プログラム概要及び教育目標>

医療系の人材の育成には、人間社会の枠組みを律する人文社会科学系の知識・技能の教育が必要である。わが国では少子高齢社会を迎え、健康や医療問題が複雑化している現在、医科学の専門知識、技能の習得のみならず、健康医療の諸問題に対処し解決する能力が求められている。そこで、本教育プログラムは、大阪大学の新しい教育・研究体系としての主要プロジェクトの一つである文理融合の一環として、狭義の医学領域のみではなく、人文社会科学領域の基礎的知識を有し、倫理性、社会性、専門性、応用力、リーダーシップを兼ね備えた均衡のとれた研究者並びに専門職業人の育成に当たることを目的としている。

具体的には、社会医学分野の講義として、以下の科目を選択科目として開講する。

- | | | |
|---------------------|------------------------|------------------|
| 1) 健康政策学総論 (2 単位) | 2) 健康政策学各論 (2 単位) | 3) 疫学総論 (2 単位) |
| 4) 疫学各論 (2 単位) | 5) 医事法 (2 単位) | 6) 知的財産権法 (2 単位) |
| 7) 医療経済・経営入門 (1 単位) | 8) 経済学・経営学の基礎理論 (1 単位) | |
| 9) 国際感染症学 (2 単位) | 10) 環境健康リスク論 (2 単位) | |

プログラムの修了要件は、上記講義科目から 8 単位以上を修得することとする。

<高度副プログラム履修者実績>

本プログラムにおける高度副プログラムでは、本プログラム受講生をはじめ、医学系研究科、保健学科、高等司法研究科、国際公共政策研究科の学生など総計 34 名が履修した。

e-learning の整備・活用状況

Web 上での授業補完システム (. Campus) の構築

「. campus」は、先進的な e-Education 環境に必要な、あらゆる機能を備えたコース・マネジメント・システムである。Web 上の学習指導ツールやコミュニケーションツールで、教室での授業を補完し、講義運営をサポートすることができる。

休講連絡をはじめ、学部・学科別のお知らせ、教員からのお知らせなど、各方面からの連絡を 1 か所に集め、PC からでも携帯電話からでもアクセス可能な情報サービスを、すべての学生に提供することができる。

また、学生は自ら情報を探し、取捨選択する必要なく、自分が履修している授業に関する情報のみを自動的に得ることができる。



.campus ログイン画像

.campus 操作画面

講義風景

【整備・活用状況】

本システムはPCを用いた演習が複数のサブコースで組み立てられており、初年度（平成19年）にPC（5台）、システム用サーバー（1台）を購入した。このPCに必要なソフトウェアをインストールし、演習で活用している。その他にも本プログラムでは、講義や演習の復習などに活用することを目的としてe-learningシステムを構築した。このe-learningシステムを用いて「.campus」内において、講義・セミナー・シンポジウムをe-learning教材として視聴できるようにした。

尚、本システムは各受講生および担当教員に対し、アクセスに必要なID・パスワードを発行し、受講生・担当教員以外はアクセス不可能なシステムとしている。

公開講座

本プログラム講義の一部を公開講座として大阪大学中之島センターにて公開した。公開講座の公開案内については、ポスター広告を保健所、医療機関、行政・教育機関等に配布し、ホームページに講義の場所・日程・内容などや聴講者の登録に関する事など詳細な情報を掲載した。聴講の希望者については、メールにて事前に、氏名、住所、電話番号、e-mailアドレス、希望講座名、希望理由を明記してもらい、事務局が確認の上登録を行った。

公開講座には、博士課程や他大学の大学院生、司法修習生などをはじめ、保健師、栄養士、薬剤師、医師など医療・保健現場の従事者、医薬関係の会社員、行政や警察関係者など、健康医療問題に高い関心を持った多様なバックグラウンドの方々に参加した。

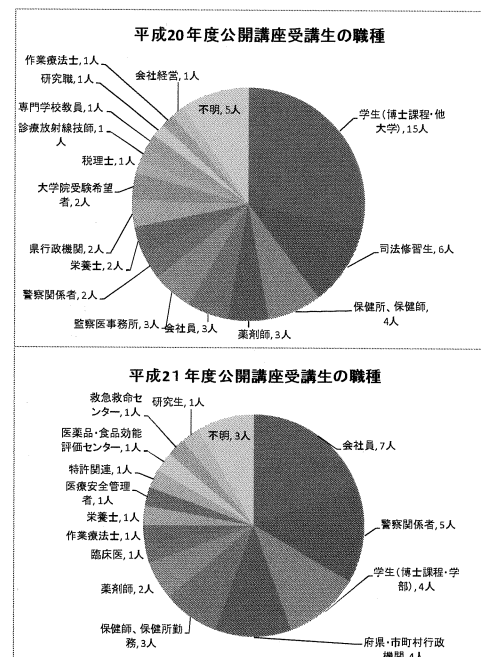
下記に公開講座の科目ごとの受講者数と受講者の所属、学期ごとの時間割を記載する。

表 1

公開講座受講者数(人)

科目名	平成 20 年度	平成 21 年度
健康政策学総論	12	10
健康政策学各論	14	10
医事法	17	9
知的財産権法	11	14
経済学・経営学の基礎理論	13	7
医療経済・経営入門	11	8
疫学総論	0	5
疫学各論	22	10
法医学概論	17	7
法臨床医学	11	12
環境健康リスク論	12	10
国際感染症学	13	10
医療安全・クオリティマネジメント学総論	13	10
精神・身体健康増進医学各論	15	9

図 3, 4



インターンシップ

平成 21 年度入学生 5 名のうち 3 名は大阪府健康科学センター、国立循環器病センターのインターンシップとして、生活習慣病の疫学、予防活動の評価に関する研究プロジェクトに参加している。

シンポジウム・セミナー

本プログラムでは、国際シンポジウムおよび国際セミナー、国内セミナーを 10 回開催した。それぞれの日時、場所、プログラム内容を下記に記載する。

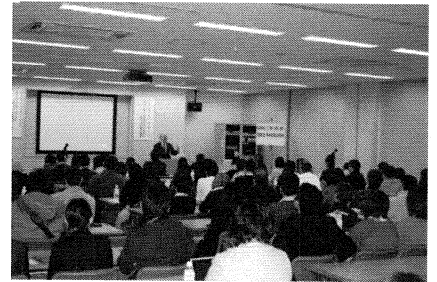
国際シンポジウム 「日米における公衆衛生大学院の現状と今後の展望」

日時：2008 年 1 月 22 日（火） 午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分

写真 1

場所：大阪大学コンベンションセンター 第 2 会議室

1. 国内で先駆的に公衆衛生大学院を実施している大学からの報告
 東京大学 小林廉毅教授 「東京大学の公衆衛生大学院の概要」
 京都大学 佐藤俊哉教授 「社会健康医学系専攻 7 年のあゆみ」
2. 大阪大学 磯 博康教授「医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養」プログラム
3. ハーバード大学公衆衛生大学院院長 Barry R. Bloom 教授
 基調講演 「Global Agendas for Schools of Public Health」
 （公衆衛生大学院に求められる世界的課題）
4. 討論



関西圏大学との交流セミナー「公衆衛生大学院教育改革の現状と今後の発展」

日時：2008 年 1 月 23 日（水） 午後 2 時 00 分～午後 4 時 30 分

場所：大阪大学中之島センター

1. 大阪大学から新プログラムの報告 磯 博康教授
2. ハーバード大学公衆衛生大学院院長 Barry R. Bloom 教授
 基調講演「Global Agendas for Schools of Public Health」
 （公衆衛生大学院に求められる世界的課題）
3. 討論

国際セミナー「Integrated research and education on medicine and social science」

（文理融合研究と教育の実践）

日時： 2008 年 4 月 14 日（月） 午後 4 時 30 分～6 時

場所： 大阪大学コンベンションセンター 研修室 1

演者： Prof. Ichiro Kawachi（ハーバード公衆衛生大学院 教授）

大阪府、阪神地区感染症懇話会との共催国際セミナー

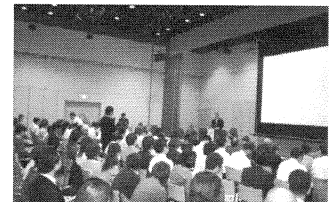
写真 2

「Global Health for Western Pacific: Role of Education and Research」
 （西太平洋地区のグローバルヘルス：教育と研究の役割）

日時： 2008 年 10 月 9 日（木） 午前 10 時～12 時

場所： 大阪府職員会館多目的ホール（大阪市中央区大手前 2 大阪府庁新別館北館 4 階）

演者： 尾身 茂 先生 WHO 西太平洋事務局事務局長



McCann Healthcare Worldwide Japan 共催国際セミナー

「21世紀の公衆衛生及び医療におけるヘルスコミュニケーションの役割」

日時： 2008年10月14日(火) 午後5時30分～7時30分

場所： 医学系研究科共同研究棟 7F共同研セミナー室

演者： Dr. Viswanath (ハーバード公衆衛生大学院ヘルスコミュニケーション専攻長)

「文理融合大学院 — University College of London の例と大阪大学での展開

Interdisciplinary graduate school – Master’s course in ‘Health & Society: Social Epidemiology’ at University College of London and future plan at Osaka University.」

日時：2008年11月11日(火) 17:30～19:30

写真3

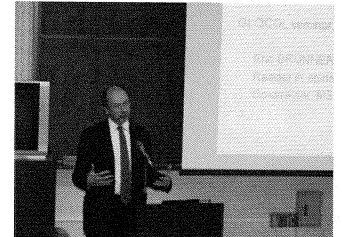
場所：医学部講義棟B講堂

講演：Eric John Brunner Ph. D. University College London Medical School

Interdisciplinary Collaboration in International Public Health – Osaka – London can work together

コメント：栗本英世(大阪大学グローバルコラボレーションセンター長)

総合討論：文理融合大学院の大阪大学における今後の展開について



国内セミナー「多民族社会ニューヨークにおける健康医療課題に対する戦略から学べるもの—現地訪問調査に基づく報告—」

日時：2009年11月7日(土) 午前9時～12時

場所：大阪大学中之島センター 2階 講義室1

1. ニューヨークの公衆衛生制度の歴史と現状 医学系研究科 特任教授 高鳥毛 敏雄
2. すべての人々を対象とした結核対策の推進体制 財団法人結核予防会結核研究所副所長 加藤 誠也
3. ニューヨークの保健医療活動の現場をみて
保健所医師の目から 大阪市保健所 研究医 加藤 仁一
病院の医師の目から 国立病院機構刀根山病院(医科学修士課程2年) 医師 藤川 健弥
4. 討論

国内セミナー「イギリスにおける健康医療制度の改革から学べるもの—現地訪問調査に基づく報告—」

日時：2009年12月5日(土) 午前9時～12時

場所：大阪大学中之島センター 2階 講義室1

1. イギリスの保健医療制度の概論 医学系研究科 特任教授 高鳥毛 敏雄
2. PCT(プライマリケアトラスト)とは 神戸市保健所保健衛生課長(医科学修士課程2年) 白井 千香
3. HPA(ヘルスプロテクションエージェンシー)とは 大阪府保健医療部医療対策課主査(医科学修士課程2年) 川口 竜助
4. 移民社会の言語バリアと保健医療サービス提供の現状 京都外国語大学教授(医科学修士課程2年) 幸重美津子

国内セミナー「保健医療分野における国際機関への道」

日時：2009年12月7日(月) 17:30～19:30

場所：大阪大学医学部银杏会館3F 会議室B

講演1 演者：外務省国際協力局専門機関室室長 長岡寛介氏

演題：「国際保健と日本の取り組み：日本人の更なる活躍」

講演2 演者：大阪大学国際公共政策研究科 星野俊也教授

演題：国際機関インターンシップとキャリア・ディベロップメント：国際保健分野を例として」

国内セミナー「健康な街」を視る：GIS と空間疫学によるアプローチ」

日時：2010年1月29日（金）18時～19時

場所：大阪大学医学部7階 共同研セミナー室

演者：立命館大学 文学部地理学教室 中谷 友樹 准教授

演題：「健康な街」を視る：GIS と空間疫学によるアプローチ

FD 実施内容

平成20年2月24日～3月5日

「医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養」プログラム 特任教授 高鳥毛敏雄、特任助教 本庄かおりが、英国のプライマリケアオフィス、CT office、GP Practice office、NHS、保健局、SHA を訪問し、公衆衛生対策の現場視察。英国公衆衛生制度と公衆衛生専門家養成について意見交換を行った。その後、英国リーズ大学、Liverpool John Moores University (JMU)、グラスゴー大学の公衆衛生学講座で、公衆衛生学教育担当者と面談、修士プログラム視察による公衆衛生学教育についての情報収集を行った。視察の内容をFDセミナーで報告した。

平成20年3月12日～3月20日

「医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養」プログラム 講義担当者 大平哲也（公衆衛生学）は、米国 American Heart Association の第48回循環器疾患疫学・予防医学会議に出席し、若手研究者の教育プログラムを視察するとともに、ミネソタ大学疫学・社会健康学部門の Aaron Folsom 教授らと公衆衛生専門家養成についての意見交換を行った。その後、ハーバード大学を訪問し、公衆衛生大学院の視察、およびハーバード大学公衆衛生大学院 Academic Dean である James Ware 教授、教育プログラム担当の Roberta Gianfortoni 教授、および環境医学部門の部門長である Doug Dockery 教授らと面談を行い、公衆衛生大学院の歴史、概要、教育プログラム等に関する情報収集を行った。これらの視察の内容をFDセミナーで報告した。

平成21年7月13日～17日

「医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養」プログラム 実施責任者 磯 博康並びに特任助教本庄かおりは、英国 UCL Epidemiology and Public Health による UCL Health & Society Summer School を視察した。このプログラムは健康の社会的決定要に関する概要を UCL Epidemiology and Public Health のスタッフにより、社会階層、職場環境、ジェンダー、経済、不平等、人権、保健政策、ライフコースなどの項目について5日間の集中講義と討論により実施された。参加者は約50名。多くは欧州からの参加であったが、南米、アジア、オーストラリア、米国からの参加もあった。参加者は、研究者、保健行政担当者、医療従事者、学生と様々であった。

FDセミナー「英国と米国における公衆衛生大学院とわが国への応用」

日時：2008年6月24日（火）午後5時～6時30分

場所：大阪大学コンベンションセンター 研修室1

1. 英国のMPHプログラムの紹介 プログラム特任助教 本庄かおり
2. 米国のMPHプログラムの紹介 公衆衛生学教室 准教授 大平哲也
3. 本プログラムの紹介 公衆衛生学教授・プログラム実施責任者 磯 博康
4. 米英国におけるMPHプログラムのわが国への応用 プログラム特任教授 高鳥毛俊雄
5. 討論

現時点での大学院教育の改善・充実の状況

21 世紀の複雑化する健康医療問題の解決能力の涵養を目指して、健康政策学、医療経済学、医事法、疫学等を新しい教科を組み入れ、わが国の大学ではいまだ数少ない文理融合型のカリキュラム（新規科目 26 単位）を取り入れた。その社会的需要は大きく、入学応募者は入学者の 3～4 倍に達した。入学者は医師、保健師、看護師、薬剤師、栄養士、放射技師、機能・職業訓練師、英語教員、社会福祉関係業務者等多岐にわたり、平成 20 年度には 8 名、21 年度には 5 名、22 年度には 11 名以上の入学者を得ている。また、本プログラムは大阪大学の高度副プログラムも提供しており、平成 20～21 年の受講者は 35 名に及んだ。本プログラム、本学が推進する文理融合型教育を具現化した教育プログラムのひとつであるとする。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

学生募集の目標と実績

学生募集の目標（定員）と入学・就職実績を下記に記載する。各年度の目標人数は 5 人とし、各年度目標人数と同水準からそれを上回る学生が入学した。具体的には、定員充足率は平成 20 年度 160%、平成 21 年度 100%、平成 22 年度 220%に達した。平成 20 年度入学者 8 名のうち、1 名は健康上の理由で修学を断念したが、残りの 7 名は予定通り本年度に学位を取得した。本年度修了生 7 名のうち 6 名は社会人として入学し、修了後も同じ職場で就業する。1 名は大阪府の保健師として就職することが内定している。したがって、就職率は、平成 20 年度修了生は 100%である。

（表 2）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度（予定）
目標人数	5	5	5
入学志願者数	19	13	30 以上
入学者数	8 (6)	5 (1)	11 以上
定員充足率	160%	100%	220%
就職率	100%	—	—

※（ ）内は社会人

研究業績一覧

【論文】

1. 幸重美津子. 医療問題解決能力を育成する English for Specific Purposes 教育. Journal of Medical English Education. 2010; 9 (1).
2. Kawaguchi R, Miyazono M, Noda, T, Takayama Y, Sasai, Y and Iso H. Influenza (H1N1) 2009 Outbreak and School Closure, Osaka Prefecture, Japan. Emerging Infectious Diseases. 2009;15(10):1685.
3. 川口竜助. 新型インフルエンザの流行と大阪府全域の学校閉鎖—地方自治体における専門職の確保と養成の緊要性. 日本医事新報 2009; 4465: 91-95.
4. 白井千香. 公衆衛生とプライマリーケア. 公衆衛生 2009; 73(4):694-697.
5. 白井千香. 新型インフルエンザ A/H1N1 に対して「発熱相談センター」は不要—神戸市の経験から. 日本医事新報 2009;4464
6. 白井千香. HIV 感染症/エイズの最近の動向と話題. 思春期学 2008; 26(4):377-381.
7. 幸重美津子, 仲川浩世. Word-association を利用したメディア英語学習. 時事英語学研究第 47 号 2008.

【学会報告】

口頭発表

1. 白井千香. 「ハイリスク者の結核発病予防」「潜在性結核感染治療者の管理上の問題」日本結核病学会第 84 回総会ミニシンポジウム 2009.7 (札幌)
2. 福田葉純, 白井千香. 「神戸市が経験した新型インフルエンザの発熱相談センターについて」日本公衆衛生学会第 68 回総会一般演題 2009.10.22 (奈良)
3. 白井千香. 「新型インフルエンザ発生における神戸市の医療体制」日本公衆衛生学会第 68 回総会一般演題 2009.10.22 (奈良)
4. 杉田隆博, 谷掛千里, 向井貴美子, 関本牧子, 山下茂信, 関口美香, 田淵紗也香, 梶田真央, 小山慎吾, 森めぐみ, 吉村博次, 井関則夫, 山崎文男, 長谷川和樹, 川久保聖司. 「大阪府北部の中核市(高槻市)における新型インフルエンザの経験」第 68 回日本公衆衛生学会 2009.10.21-23 (奈良)
5. 西村奈津子, 磯博康, 西本美和, 岡村智教. 「大阪市国保加入者の特定健診未受診理由の特性と受診率向上のための方策(第 1 報)」第 68 回日本公衆衛生学会総会 2009. 10. 21-23 (奈良)
6. 幸重美津子. 「英国エスニックマイノリティ健康施策に学ぶこと」医療倫理教育担当者向けワークショップ平成 20 年度科学研究費補助金「医学部の医療倫理卒前教育プログラムを考える」研究班主催 2009. 2. 22 (品川イーストマンタワー)
7. 幸重美津子. 「医療問題解決のためのシミュレーション授業とフィールドワーク」医学英語教育学会 2009. 7. 18 (福島県立医科大学)
8. 幸重美津子. 「文理融合に向けての E S P 教育」大学英語教育学会 (JACET) 関西支部 ESP 研究会第 3 回例会 2009.10. 17 (大阪産業大学梅田サテライトキャンパス)
9. 幸重美津子. 「移民社会の言語バリアと保健医療サービス提供の現状」大学院教育プログラム「医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養」セミナー「イギリスにおける健康医療制度の改革から学べるものー現地訪問調査に基づく報告ー」2009. 12. 5 (大阪大学中之島センター)
10. 白井千香. 「潜在性結核感染症の治療のあり方」「接触者健康診断の手引き」の活用と課題ー潜在性結核感染症への応用ー. 日本結核病学会第 83 回総会ミニシンポジウム. 2008.4 (東京).

ポスター発表

1. 渡邊美幸, 上林孝子, 佐藤滋, 岩根光子, 馬迫れいか, 仁木敦子, 近藤康子, 田淵紗也香. 「大阪府北摂地域にあるタクシー会社のたばこ対策の取り組み状況について」第 68 回日本公衆衛生学会 2009. 10. 21-23 (奈良)
2. 田淵紗也香, 中村祥子, 小川祐司, 土生川洋. 「教育委員会と連携した未成年喫煙・薬物乱用防止対策の取り組み(第 2 報)」第 67 回日本公衆衛生学会 2008. 11. 5-7 (福岡)

【シンポジウム】

1. 幸重美津子, 野口ジュディ, 森口稔. 「ESP で変わる大学英語教育」大学英語教育学会 (JACET) 関西支部第 2 回支部講演会 ESP 研究会特別シンポジウム 2008. 12. 14 (三宮研修センター)

【講演】

1. 幸重美津子. 「内なる国際化と英語教育」第 3 回公衆衛生カフェ [Master of Public Health への道~21 世紀のパブリック・ヘルスへの期待] 2008. 12. 20 (中之島ラボカフェ)

平成 21 年度修了生 修士論文タイトル

- 急性中毒で複数回救急入院した患者の分析
指導教員 高鳥毛敏雄 特任教授 大学院修士課程 2年 川口 竜助
- 新型インフルエンザ発生における電話相談および受診行動から得られたガイドラインの課題
指導教員 森本兼曩 教授 大学院修士課程 2年 白井 千香
- 低まん延下における結核の保健医療システム構築に関する研究
指導教員 高鳥毛敏雄 特任教授 大学院修士課程 2年 田淵 紗也香
- 結核患者治療成績の年次比較による結核対策評価

- 指導教員 高鳥毛敏雄 特任教授 大学院修士課程 2年 田村 嘉孝
- 特定健診受診率向上のための未受診背景の分析
指導教員 磯 博康 教授 大学院修士課程 2年 西村 奈津子
 - 低蔓延下における結核専門医療機関の果たす役割
指導教員 朝野 和典 教授 大学院修士課程 2年 藤川 健弥
 - 外国人医療における言語バリアがもたらす医療提供者、受療者、医療通訳者の問題
Language barriers in clinical communication: issues among medical providers, foreign patients and interpreters
指導教員 霜田 求 准教授 大学院修士課程 2年 幸重 美津子

以上の業績の中でも特に顕著な成果として、本プログラム学生がまとめた新型インフルエンザの行政対応とその経過に関する原著論文(Emerging Infectious Diseases, IF=6.4, 米国CDCのOfficial Journal)が挙げられる。学生が本務である大阪府行政官として実施した業務を評価し国際誌に発表したことは、本プログラムの顕著な教育効果のひとつであると考えられる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

アンケート調査

本プログラムでは大学院教育の質を維持・向上させるため、独自のアンケート調査を実施した。各教科について毎回の授業後に受講者全員に講義評価として内容・理解度について5段階で回答してもらった。また、講義の最終日に総合評価として講義全体を通じた評価についてアンケート調査を実施した。講義評価については全講義の平均で、平成20年度は内容の評価が5段階で4.39、理解度が4.34、平成21年度が内容4.41、理解度4.32であった。総合評価についても平成20年度は4.14、平成21年度は4.38とおおむね良好であった。

報告書

初年度の国際シンポジウムを報告書として印刷し、全国の大学の衛生・公衆衛生学教室、大阪府、大阪府・神戸市の保健所等に配布した。また、本プログラムの最終報告書を作成し、全国の大学の衛生・公衆衛生学教室、近郊の行政機関、保健所に配布する予定である。(資料1)

今後の課題及びそれに対する改善のための方策

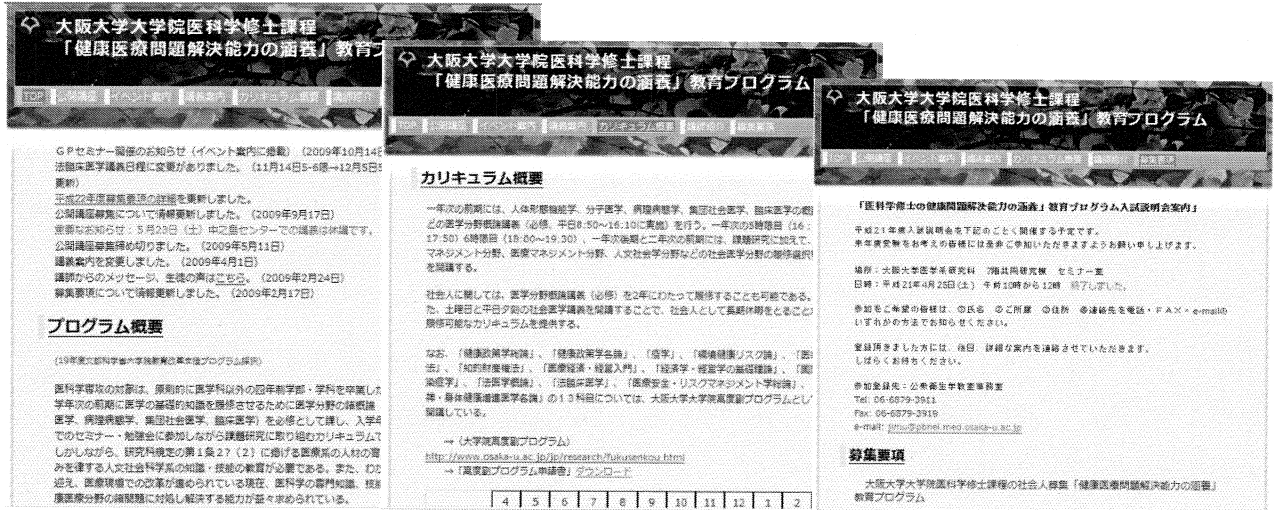
時間の制約が大きい社会人学生の修士論文作成を計画的に進めていく必要があり、2年次の学生に対して月1回の研究進捗状況の発表会(午後6時から10時)を開催した。これにより、社会人学生の研究意欲を維持し、彼らの研究を計画的に進める助けとなったと考える。また、研究推進に必要な統計手法の講習会などを定期的で開催し、効率的に研究を進められるように配慮した。平成21年度から大阪府健康科学センターでの生活習慣病予防に関するインターンシップを開始し、現在3名の学生が参加している。今後の課題として、より幅広い内容の講義を実施していく必要がある。そこで、医学系研究科では本学グローバルコラボレーションセンター(大阪大学の教育目標の一つである「国際性」を強化し国際社会への貢献を目指し設立された文理融合のセンター)と共同で、新規の社会医学系高度副プログラムを立ち上げ、医科学修士における社会医学系講義をさらに拡充する予定である。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

ホームページによる広報活動

本プログラムでは、大阪大学大学院医科学修士課程「健康医療問題解決能力の涵養」教育プログラムのホームページを開設し、プログラム概要、公開講座、イベント案内、講義案内、カリキュラム概要、講師紹介、募集要項などの情報を発信した。学生募集・公開講座聴講生の募集案内は HP に掲示し、医学系研究科 HP や公衆衛生学教室 HP とリンクすることにより効果的に広報した。



ポスター・新聞広告による広報活動

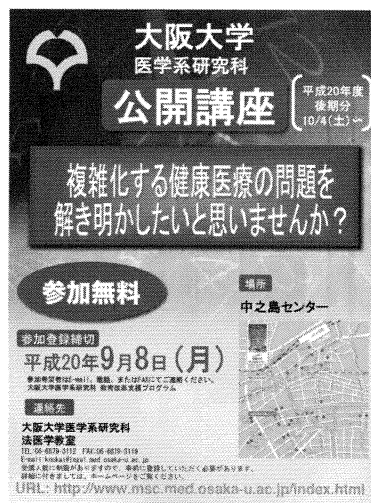
本プログラムには、広報活動の一環として、学生募集や公開講座などのポスターを作成し、プログラムの内容と関係する大阪府保健所、医療機関、行政、学内に配布した。また、既存のML等を通して、プログラムの案内、募集要項等の情報を広報した。

具体的には、平成 20 年度・21 年度・22 年度学生募集・公開講座聴講生募集に際し、それぞれ、大阪府保健所、医療機関、行政・教育機関に約 80 枚のポスターと募集の案内を送付した。また、ポスターは近隣の JR、地下鉄、モノレール等の駅にも掲示した。平成 20 年度学生募集では新聞広告による広報も行った。

下記に、学生募集や公開講座のポスターと新聞広告を掲載する。



学生募集用ポスター



公開講座ポスター



募集用新聞広告

入試説明会

本プログラムでは平成 21 年 4 月 25 日に平成 22 年度学生募集に際し、説明会を開催しました。プログラムの目的、選考方法等の説明を行った。説明会には 44 名の受験希望者が参加し、応募人数と入学者数の大幅な増加につながった。

公開講座による広報

上記で示したように、本プログラムでは講義の一部を公開講座として大阪大学中之島センターにて公開した。公開講座受講者の中から翌年に入学を希望者するもの、あるいは科目等履修生（後述）として登録するものが現われたことから、公開講座が本プログラム広報につながったことが伺われる。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムの他大学のプログラムにはない特徴として、文理融合型教育カリキュラムに加えて、平日講義は前期3か月（2年間に分けて履修が可能）とし、平日の夕方、土曜日、夏季集中の授業編成によって、社会人院生でも1年間の休職を必要としない点が挙げられる。地理的にも交通の便のよい大阪大学中之島センターを中心に授業を開講している。また、大学院説明会、オリエンテーション、履修指導、講義支援、実習・インターンシップ支援、シンポジウム・セミナー・公開講座の開催、e-learningの提供等、学生へのきめ細かな支援を行うことによって、教育研究の質と大学院生の満足度の向上につながっている。

本プログラムは医師、保健師、栄養士、薬剤師などが、医療機関、行政、企業等で働きながら学べる実質的な大学院教育プログラムのモデルのひとつであり、今後、我が国の大学院教育に波及することが期待できる。

本教育プログラムでは、学内の大学院生向けに高度副プログラムを提供している。高度副プログラムとは所属する研究科（専攻）のカリキュラムに加えて、幅広い分野の素養を身につけるとともに高度な専門性を獲得する機会を与え、また勉学意欲を喚起することを目的とし実施している大阪大学大学院の共通制度である。本教育プログラムが提供した高度副プログラムでは2年間で34名の受講者があり、本学の文理融合教育の例の一つとなった。また、本プログラムでは、平成22年度より、科目等履修生の募集を開始した。科目等履修生とは学外の社会人の方が、所定の講義や実習を履修することによりまとまった知識等を修得できる体系的な大学院レベルの教育プログラムである。これにより、学位取得を目指す社会人に加えてより高度な専門教育を期待する社会人に対して門戸を開くことができた。平成22年度の科目等履修生として11名が合格している。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラムは来年度より、医科学修士課程の中の社会医学コースとして存続し、平成22年には少なくとも11名以上の入学者が予定されている。プログラムで雇用されていた3名の特任教授は、社会医学系3講座により招聘教授として雇用を続ける。本プログラムで新たに開講された14の社会医学講義は継続して開講される。

本学グローバルコラボレーションセンターと連携し、新規の高度副プログラムを立ち上げる予定である。これにより、健康医療問題に関する文理融合型の教育のさらなる充実を推進する。